

第2章 タイ—必要な国民の政治参加の制度化

1. はじめに

1984年6月に筆者はタイ国において指導的知識人とインタビューを実施し、また文献資料の収集を行なったが、これらの資料をもとに、本稿は太平洋地域の一国タイの政治経済の将来、およびタイ国と太平洋地域それに日本との関係の展開を展望する。本稿は大きく①タイ政治の展望、②農業国から工業国に、③タイ国と太平洋地域との協力、④日タイ関係の展望の4部に分かれる。第1部では他の東南アジア諸国に先がけて、国民国家の建設に着手したタイ国が、1932年立憲革命以後民主主義を体制のイデオロギーとしながらも、強い軍部や国王の存在するなかでより広範な国民の政治参加要求に直面しつつある状況を展望する。第2部では農業多角化による農産物輸出の増大が頭うちになってきたタイでは輸出志向の工業化が急務であり、また工業化の条件が次第に整備されてきていることに注目する。科学技術に対する関心の高まりや具体的には東部臨海工業地帯の建設は工業化の進むタイを示している。第3部ではアセアンを超えた太平洋地域との協力に、タイが積極的関心をもつ背景としてインドシナ諸国に対する最前線国家としてタイに脅威・危機意識があることを指摘し、タイの太平洋地域との協力が他のアセアン諸国と異なり主に戦略的に発想されていることをみる。第4部では、タイ側における豊富な日本知識と日本側における乏しいタイ知識との間の大きなギャップから生じる問題を展望する。

2. タイ政治の展望

今後21世紀に向けてのタイ政治を展望するために、まず今日に至るまでのタイ近代国家建設の軌跡を振り返ってみよう。

タイにおける近代国家建設への最大の契機は、1855年にイギリスの圧力によってポーリング条約を締結したことであろう。この条約によりそれまで国家に独占されていた貿易は自由貿易に変わった。この条約締結過程をみると、西洋事情と英語に通じたモンクット王（ラーマ4世）が自らイギリス使節ポーリングに親書を送り、事前に来タイの日時を打合わせたことが注目される。イギリス使節の来タイは黒船の来日のごとく唐突ではなく、また、この開明的国王の指導の下で排外的運動もおこななか

った。国王の開明さに強い印象をうけたヨーロッパ人はタイの発展は、頑迷な攘夷論が荒れくるい、外国事情に通じた指導者の少なかった日本に比べるとはるかに有望にみえた。パークスイギリス公使は明治天皇にタイ（当時国名はシャム）への視察団派遣を勧めたほどであった。

しかし、ラーマ4世王の国内政治での統率力は大貴族たちにおされて弱いものであった。王は自分自身の後継者も指名できぬままに死亡し、そののち、王族と大貴族との協議によってチュラロンコン（ラーマ5世）が選出された。チュラロンコン王の任務は国境からせまるイギリス・フランスの植民地化の危機に対処して地方の分権的権力を中央集権の下に統一すること、および中央での権力集中であった。1867年に王位についたラーマ5世王はまず国王のクーデターといわれる大貴族からの権力奪回に成功し、名実ともに絶対君主としての地位を固めた。このあと、地方の統一につとめ、1892年には内務省をつくり、同じころつくられた教育機関が育成した新しい官僚たちを地方に派遣し、分権的地方権力者から、中央派遣の内務官僚に権力を奪い取らせた。このように中央集権をはかることで諸外国勢力が地方権力者を通して国内へ介入することを防止したのである。一方、中央集権のための人材育成のため公教育を拡大したことはタイ社会における知識人層の幅を拡大させることとなり、前の自由貿易による商人中間層の発生とともに、この2つの新しい社会集団は、それ以後のタイ政治変動の動因となるのである。19世紀末におけるチュラロンコン王のこのような諸改革はチャクリ改革として名高い。この王の時代にタイにおける近代国家の外枠の建設ができあがったといえることができる。

このラーマ5世王の死後、1910年に父王の後を継いだワチラーウット王（ラーマ6世）の任務は近代的統治機構としての外枠のできあがった国家にタイ人のアイデンティティをもったタイ民族をつくりあげることにあった。皇太子時代長らくイギリスに留学し、文才の誉も高いラーマ6世王は忠君愛国にタイ文化と切離すことのできない仏教を結びつけ、「民族、宗教、国王」の三位一体からなる国家イデオロギーをつくり出した。国王はこの国家イデオロギーを官僚および学校教育を通じて青少年に教育し国民の中に広めた。この国家イデオロギーは今日にいたるまでタイにおける国民統合の重要な機能を担っている。

ラーマ5世王、6世王の在位の半世紀を通じて、絶対的権力をもった君主の下に中央集権国家とタイ民族が成立したのである。このようにタイは他の東南アジア諸国に先がけて国民国家の建設が進行したのである。しかし中央集権国家が必要とする多数の官僚を養成するため高等教育を拡大した結果生じた知識層や自由貿易以後出現した

商人中間層は、絶対君主による支配に不満を増大させた。彼らの不満が1932年に人民党による立憲革命を成功させる源動力となるのである。

1932年の立憲革命はラーマ6世王がつくった国家イデオロギーにひび割れを生じさせた。このひび割れは今日に至るまでインパクトを及ぼしている根深いものである。つまり、6世王が鋭意結合させた忠君愛国の2シンボルが切離されてしまったのである。軍人を中心の構成員とする人民党は愛国と民主主義シンボルを掲げ、その一方、国王の失政を非難した。この革命によって国王の威信は大きく低下した。人民党は、革命以後のあるべき国王像として君臨しても統治しないイギリス型の国王像を強調した。

そして注目すべきことはロイヤリストと称される人々、またラーマ7世王自身までもが、1932年の立憲革命直後から体制シンボルを逆手にとって権力を手にした人民党の政治を民主主義の原則に反していると非難しはじめたことである。これらのロイヤリストたちはタイにおける初期の政党指導者となるのであるが、このことは立憲革命以後、民主主義は何人も反対しえない体制の正教となったことを物語っている。タイの歴史家たちも疑うことなく1932年革命以後、タイは民主主義の時代になったと記している。タイ人の歴史観では1932年はそれまでの絶対王制の時代とそれ以後の民主主義の時代との間の重要な分岐点となっている。しかしロイヤリストまで民主主義を体制の正教として受け入れてしまったことが、その後今日のように国王の国政への発言権の増大という現実が発生したとき、これを根拠づける政治理論の欠如という問題を発生させることになったのである。現在タイの政治指導者は国王の政治関与を説明する政治理論の欠如に悩んでいる。

確かに1932年立憲革命によって国王主権から国民主権に変わったという意味では、1932年以後、国民主権の時代、すなわち民主主義の時代といえることができる。しかし、1932年以後大衆が政治参加したマス・ポリティクス時代に直ちに直ったのではなく、権力を国王や王族に替って握ったのは国民のほんの一部にすぎない軍人を中心とする官僚であった。

1932年立憲革命以後のタイの政体はしばしば「官僚国家」として特徴づけられている。タイの政体では官僚機構を除けば、政治システムへの投入機能を担う政治構造、すなわち、利益団体、政党、マスメディアなどの発達が微弱であり、官僚機構が多面的機能を一手に担っているというのである。この官僚国家では国民からの政治参加の要求は微弱であるから、これを弾圧によって抑圧する必要もなく、またわざわざ強権によって寝た子を起こす必要もないのでパターンリズムの温情主義をもって支配者は

被支配者にのぞむといわれる。またタイの政体を「家産制国家」と特徴づける論者も少なくない。これは官僚が全社会を自らが解釈を独占した家産制倫理の下でコントロールしようとする指向が強いことに着目した議論である。確かにタイ官僚が全社会をコントロール下に置こうとする指向は強い。たとえばラジオ局やテレビ局は全て官営か半官営であり、労働組合の指導者は官界の大物軍人との関係が深く労組を官僚政治家の政治基盤とすることで自らは上院議員などに任命されている。またタマサート大学政治学部のサネー教授の言うように政党も内務省の許可なくしては設立することができない。ビジネスエリートも官僚から独立した存在ではありえず、大物官僚を自らのビジネスの庇護者として会社役員に招くことでそのビジネスの安定をえている。タイ官僚は会社役員などの兼職が現役のまま可能であり、その地位を利用して蓄財することができる。このように1932年立憲革命以後、民主主義の時代といわれながら、タイ官僚は官僚国家の主役として絶大な権力を振ってきた。

しかし、1973年10月14日の学生革命によるタノーム、プラバート両元帥の支配した軍事政権の追放はタイ官僚国家に大きな変化をもたらす契機となった。この学生革命は1960年代以後の高度経済成長にともない増大した大学生が、タノーム、プラバート元帥の軍事政権に早急な民主主義の回復を要求したことをきっかけにして起こった。学生運動に対する軍事政権の弾圧に対し、学生のみならず、折しものオイルショックによる経済危機に苦しんでいた一般国民の反政府感情が高まった。この国民的反軍事政権感情とそれによる行動は同じくタノーム、プラバートに不満を表明していた政党や軍内の反主流派それに国王の支持も得て軍事政権の崩壊をもたらすことに成功した。

この学生革命以後、軍事官僚を中心とする官僚支配の弊害に対する批判が急速に高まってきた。その急先鋒は1975年に大蔵大臣、1980年には副首相まで上った銀行家出身のブンチュー氏であろう。彼はタイにおける第一党に成長した社会行動党をクリット元首相とともに創立した中心人物であるが、タイ最大のバンコク銀行の経営でみせた手腕を国家経営に応用しようと試みた。彼の主張では企業経営に専門家が必要のように国家経営にも専門家が必要であり、今までみたいに軍人によるアマチュアリズムの政治では非効率であり、軍人は本務の国防のみに専心すべきであった。また、彼は軍部を中心として経済人を華僑である外国人とか私益追求者あるいは搾取者とみる考え方が強く存在するが、この考え方は改められるべきで、タイの発展には政府と民間経済人との協力が不可欠であると、民間経済界の地位向上と政治参加を主張した。この民間の政治参加の方法として、彼は政党政治の確立を重視し、自ら社会行動党創立の中心者となったのである。

ブンチュー氏の主張するような、政党の力を増大させ、国会における安定多数を握った大政党が行政権も掌握するべきであるという議論は民主主義理念とも合致し、大学教授など多くの知識層の支持を得ている。また、小政党の分立による政局の混乱を避け、大政党による安定政治をもたらす方法として選挙では個人ではなく政党に投票する方法などがクリット首相などによって主張され、現行の1978年憲法に採用されている。

1973年の学生革命後、1975年から1976年にかけて完全な政党政治が実現した。この政党政治は1976年10月6日のクーデターののち一時中断したが、1979年総選挙後再び復活し今日まで継続している。但し、1979年以後の政党政治はそのトップに政党人ではない軍人をすえ、政党が軍部に妥協した形であり「半分の民主主義」などといわれる。しかし、閣僚の大半はビジネスエリートたる政党人が握っている。

かつて、官僚国家の主役であった軍部の権力構造内での比重は政党の急成長によって低下してきた。この危機に対処して軍部のなかから軍人の政治関与を正当化する理論を積極的に掲げた政治運動がおこり拡大した。これは民主軍人グループの運動といわれるものである。この運動は軍部の一部将校の運動ではなく軍幹部の支持を得た軍の総意による運動とみることができる。民主軍人グループは政党がビジネスエリートにバックアップされ、あるいはビジネスエリート自身が政党の中心幹部となっている点を取りあげ政党は経済人が自己の利益のために結成した集団であり、国民の利益を代表していないと批判し、一方、軍部は国民により近く、公平な立場から国民の利益を代弁できるから、軍部が行政権を握るべきであると主張した。彼らは単に政治構造を問題とするだけでなく、自由経済は独占資本家を生み出す元凶であるとして、自由経済に一定の統制を加えることも主張した。これは全社会を自らが定めた倫理によってコントロールしてきた「家産制国家」の官僚の典型的発想である。

このような政党と軍部との対立は政党の自由主義と軍部の国家主義との対立ということもできよう。しかし、前述のように1932年立憲革命以後のタイ国家の正教は民主主義であるから、軍部も赤裸々にその国家主義を主張できず、自らの運動体をも民主軍人グループと称したように軍部の主張がより民主主義的であると主張せざるを得ないのである。

1973年学生革命以後のもう一つの政治構造の変化は、国王一家の政治的役割が増大したことである。学生革命では国王はタノーム、プラバートの両元帥を国外に退去させたのち、自らの枢密院議員サンヤーを首相に任命した。この革命以後、国王の政治的役割は飛躍的に増大し、これ以後の政変は国王の事前の支持を必要とすることとな

った。アメリカ大使や経済大臣を歴任したブンチャナ・アターコン教授によれば1976年10月の軍事クーデターに先立ち、その指導者となるサガット大將は国王に謁見した。その際国王は首相候補者としてターニンの名を挙げたという。そして実際にクーデター後ターニンが首相に任じられている。また、1981年4月1日ヤングタクがバンコクを軍事的には完全制圧したにもかかわらず、クーデターに失敗したのは、国王に謁見するようにという国王の命令を振切って強行したことにあるとされている。このように1973年以後のタイ政治は国王ぬきには考えられない。これは国王は政治を超越した国民統合のシンボルであるべきであるとした1932年立憲革命後の国王像と矛盾する印象がもたれる。しかし、また国王の役割増大は1973年以後、共産主義を信奉する学生運動の拡大やインドシナ共産圏の成立など対内的対外的危機がいかに深かったかを示す一証左ともみることがきよう。

国王の政治的役割については国立開発行政府（NIDA）の教授たちのように各内閣が短期間のうちに交替するのに対し、長期間その地位にある国王が政治について、注意、助言、協議できる権利あるいは報告をうける権利をもっていることは国家統治に連続性を与えるうえで重要であると評価する見方もある。その一方で、チュラロンコン大学の安全保障研究所の教授たちのように国王制が保守勢力の私的利益のために利用される危険性に危惧を表明する知識人も多い。

以上みてきたように軍部、政党、それに国王の動向が今後のタイ政治を展望する場合の重要なファクターである。今日のタイにおける最高の政治評論家とも言うことができる前述のブンチャナ教授は繰り返し、今日のタイで権力者がその地位の安定を得るには、国王、軍部それに国民（つまり政党や学生団体、マスメディアなど）の3者から支持を得なければならないと説いている。この見解は取りも直さず、この3ファクターのことを言及していることに他ならない。なかでも、軍部と政党との間の対立、連携がどのような形をとるかが今後のタイ政治を決定づけるということができよう。軍部は依然家産官僚的行動や態度を保持し、経済人の自由な経済活動に警戒の眼を向けており、また、政党を真の国民代表とは認めない。軍部は政党の活動を立法府のみにとどめ、選挙で選ばれた国会議員は閣僚を兼任すべきでないとして立法府・行政府の完全分離論を主張している。この完全分離はかつてタノーム政権下で実現されたことがあるが、大臣をめざして国会議員になった多くの政党人の夢をとぎすことになり、また現に政党人として国政に力を振っているリーダーたちを行政府から排除することであるから、政党人の決して容認できないところである。一方、政党は自由経済と選挙による国民代表制をかかげて軍部の経済的・政治的専制指向とその非能率を批判攻撃し

ている。このように軍部と政党との対立は単なる権力闘争にとどまらず、根深いものがある。

リベラルな知識人、たとえばタマサート大学経済学部のランサン教授などは、軍部支配層は国益とか民主主義とかの名によって自己の本心を隠しながら、実際には私益の追求のみに耽ってきた。そのため官僚の腐敗と非能率がはびこってきたと批判し、官僚を自由に批判できる勢力の存在する政治構造がタイの発展のために不可欠であると考えている。一方、軍部と政党との両勢力の対峙という現実の中で、軍部のリーダーシップによるタイ政治の安定を求める知識人も少なくない。国立開発行政府の学者グループや前述のブンチャナ教授は立法権行政権を分離させるか、軍部主導によってインドネシアやフィリピンにみられるような安定多数の大政党をつくり、その政党が行政権を独占することが今後のタイの望ましい政治体制であると提言している。このように知識人の中も、あるべきタイの政治体制について軍部と政党との対立を反映して大きく2つの考え方に分裂している。

以上みてきたように、比較的早くタイは国民国家の建設に着手し、そののち、安定した官僚国家の時代が続いた。しかし1970年代に入って国民の政治参加の急激な拡大とともに既存の制度の流動化がはじまった。経済社会的背景をもつ国民の政治参加の増大をいかに制度化するか、そしてそれによって安定した民主主義国家をいかに建設するかが21世紀に向けてのタイ政治の課題である。

3. 農業国から工業国へ

過去20数年間におけるタイ経済構造の基本的変化は第一次産業部門の比重低下と第二次・第三次部門の増大である。1960年と1983年を比較すると表1が示すように全農産物生産のGDPに占める比重は31.2パーセントから18パーセントに低下し、一方、製造業は11.9パーセントから21パーセントに倍増した。1983年では製造業のウェイトが全農産物生産のウェイトを上まわっている。また全輸出額に占める工業製品額の割合も1960年のほとんどゼロに等しい2パーセントの状態から1983年には表2に示すように36パーセントに達している。センイやテレビの生産では香港以上の生産力を持ち、これらの製品はアジア諸国やヨーロッパに輸出されるようになっている。1983年においてはタイから140品目の商品が輸出されているが、このうち鉱工業品は86品目を占めている。輸出される工業品は大きく①国内市場を主目的に生産し余剰を輸出する商品、たとえば、セメント、糖蜜、砂糖、綿糸、化学センイ、ケナフ袋、衛生器具、

表1 セクター別GDPの構成

(単位: %)

	1960年	1970年	1975年	1980年	1983年
農林水産業	40.2	32.2	30.5	24.9	23.6
農産物	31.2	23.7	22.4	18.5	18.0
鉱工業	18.3	24.1	25.0	29.9	29.0
製造業	11.9	15.5	18.1	20.7	21.0
建設業	7.2	5.8	4.2	5.7	4.6
第3次産業	41.5	43.7	44.5	45.3	47.4

(出所) NESDB

表2 タイの工業品輸出(140品目)

(単位: 100万バーシ)

	1979	1980	1981	1982	1983
①全輸出額	108,179	133,197	153,001	159,728	146,239
②工業品	30,498	38,543	49,440	57,013	52,764
③鉱業品	11,203	15,259	11,634	9,683	6,685
④農産物加工品	10,021	6,814	14,339	19,731	12,665
②/① (%)	28.19	28.94	32.31	35.69	36.08

(出所) Khaw phanit 1984年8月22日号

表3 部門別成長率の推移(1972年価格)

(単位: %)

	1960~1970	1971~1975	1976~1980	1981~1983
農林水産業	5.5	5.1	3.2	3.6
うち農作物	5.0	5.1	3.5	4.5
鉱工業	11.0	7.1	11.4	4.4
うち製造業	10.8	9.5	10.5	5.9
第3次産業	8.5	6.7	7.9	7.0
GDP	7.9	6.3	7.6	5.4

(出所) NESDB「国民所得統計」より算出

テレビ、ラジオなど、②輸出目的の工業製品、たとえば、エレクトロニクス、既成服、皮手袋、バイナップル缶、時計、時計部品、レンズ、水牛皮革など、③手工芸品、たとえば、宝石、真珠、装飾品、玩具、造花の3つに大別されるが、1983年についてみると各々のウェイトは①47.8パーセント、②34.9パーセント、③17.3パーセントとなっている。

このように製造業部門の農業部門に対する相対的比重増大や工業製品輸出の比重増大は農業部門の衰退を意味しない。表3にみるように製造業ほどではないにしても農業も一定の成長を続けてきた。

タイ農業では、1950年代以後、「農業生産の多角化」といわれる事態が進行し、それまでの米作中心の農業生産から多くの畑作物の生産へと多角化し生産を増大させた。そしてこれらの増大した生産は輸入代替工業化によって必要とされた原材料や生産財の輸入のための重要な外貨の稼ぎ手となった。たとえば、1960年においては全農業生産額の43.5パーセントを米が占め、つづいて、ゴム10.6パーセント、とうもろこし2.4パーセント、砂糖きび2.5パーセント、キャッサバ1.9パーセントであったが、1983年においては米とゴムの生産額の比重は各々33.3パーセント、7.1パーセントと低下したのに対して、畑作物のとうもろこしは4.5パーセント、砂糖きびは9.2パーセント、キャッサバは7.4パーセントへと著しくその比重を増大させた。この農業多角化の実態は第4表からもみることができる。農業の多角化は著しい畑作地の拡大によって実現されたものである。しかし、ここで注意しなければならないことはこれらの生産量の増大は単位当たり収量の増大ではなく、外延的耕地拡大によってもたらされたものであることである。表4にみるように単位面積当たり収量では1960年代と現在とではそれほど差が存在しない。つまり、この20年間にわたって単位面積当たり生産量は低滞していることを示している。

このような農業の外延的拡大、それによる生産量の増大そして輸出額の増大、これによる輸入代替工業化のための外貨獲得という図式は、農業の外延的拡大を助けた諸条件の喪失とともに困難となっている。タイ農業の外延的拡大は1950年代から1960年代にかけての全国にわたる道路建設により可能となったのである。未開の森林地帯に道路が開通すると、その両側の森林は人口過剰となっていた米作地帯からの移民農民によって開墾され、とうもろこし、キャッサバ、砂糖きびなどが植付けられた。この開墾は農村での半失業者救済と農業生産の増大に寄与したが、当然のことながら森林破壊を招いた。1961年には国土の57パーセントが緑でおおわれていたタイ国も、現在では森林面積はランドサットによる調査では全国土の25パーセントとなってしまった。

表4 主要農作物の植付面積と収穫量の推移

収 穫 年	米 (モミ)			メ イ ズ		
	耕地面積 (1,000 ライ)	収 量 (1,000 トン)	単位面積 当り収量 (kg/ライ)	耕地面積 (1,000 ライ)	収 量 (1,000 トン)	単位面積 当り収量 (kg/ライ)
1950 / 51	34,626	6,782	196	226	26.9	127
1955 / 56	36,060	8,907	247	347	67.5	196
1960 / 61	37,012	9,475	256	1,785	543.9	306
1965 / 66	40,961	10,978	268	3,605	1,021.3	291
1970 / 71	46,840	13,570	290	5,180	1,938.2	380
1975 / 76	53,244	14,092	265	8,200	2,863.2	349
1980 / 81	56,882	15,405	271	8,960	2,997.9	335
収 穫 年	キ ャ ッ サ バ			砂 糖 キ		
	耕地面積 (1,000 ライ)	収 量 (1,000 トン)	単位面積 当り収量 (kg/ライ)	耕地面積 (1,000 ライ)	収 量 (1,000 トン)	単位面積 当り収量 (kg/ライ)
1950 / 51				337	839	2,500
1955 / 56	86			647	2,699	4,200
1960 / 61	447	1,222	2,734	986	5,382	5,500
1965 / 66	637	1,475	2,316	883	4,480	5,100
1970 / 71	1,403	3,431	2,445	862	6,586	7,600
1975 / 76	3,715	8,100	2,180	2,444	19,910	8,100
1980 / 81	7,250	16,540	2,281	2,927	19,854	6,800

(注) 1ライ=0.16ヘクタール
(出所)「タイ農業統計集」

この森林破壊は水源の枯渇や異常気象による半砂漠化などの環境問題を引き起こしている。そして現在ではこの環境問題の発生とともに、開墾しようにもするべき森林自体の消失という問題に直面している。その一方で、年2パーセントの人口増加率で増えつづける人口の圧力によって、農村内では耕地の外延的拡大ができなくなり農村内移動が不可能となった現在、農地の細分化が促進され、また農地紛争が1970年代以後激化している。政府は1.5パーセントの人口増加率を目標とし、人口抑制に努めている。国立開発行政府の統計学者スチャート教授の調査によれば農村部でも子供数は2人でよいという意見に賛成する者が3分の2を超えており、この政府目標の達成は必ずしも困難ではない。ただ問題は今まで増加した青少年層の労働市場への参入である。

このため都市における工業化など労働機会の増大とともに、農業においても今後、単位当りの生産性増大のための灌漑施設の整備や安価な化学肥料の供給など科学技術の利用が望まれるところである。

以上のような農業生産の頭うち、長期的には農業生産物輸出の低下がみこまれること、および27年間続く貿易赤字の現実が、バンコク銀行現総裁で元大蔵大臣アムヌアイ・ウィラワンによって一層の輸出工業化の必要が唱えられる背景である。このような農業国から工業国への転換論はタイ指導層のコンセンサスを得ているようである。

タイの経済開発5ヶ年計画は1961年にはじまり、第1次第2次計画では輸入代替政策がとられ、第3次計画以後、輸出工業化が唱えられた。しかし国立開発行政府のタワッチャイ副学長によると現在実施中の第5次5ヶ年計画ではじめて本格的な輸出志向が強調され、工業生産構造の変革が真剣に実施されるようになったという。第5次計画の目玉としての東部臨海工業地帯(イースタン・シーボード)計画などがそれである。タイ国は1986年10月に始まる第6次経済社会開発計画が終了する1991年までに新興工業国(NICs)に仲間入りすることを目標としている。

しかし、タイの輸出志向工業化は多くの障害をかかえている。工業発展の基礎となる基礎産業の欠如、不十分なテクノロジー、輸出を促進する商社の欠如、物理的には大きな船舶の接岸できる深海港の欠如、それに工業化を推進するべき官僚の旧態依然たる体質などの頭の痛い問題ばかりである。しかし、これらの問題は1970年代末期以後、関係者に強く意識されるようになり、科学技術の強調、東部臨海工業計画の着手、輸出商社の育成など、その具体的解決策がとられはじめた。このことはタイの輸出志向工業化がいよいよ本格化し、真剣にとりくまれるようになったことを示す証拠であろう。

工業化はその基礎となる科学技術の発展とともに進行しなければ本格化しないが、タイの輸入代替工業化は必ずしも科学技術の成長をとまなわなかった。現状においてもタイの科学技術は極めて貧困であり、民間企業で働く大学卒以上の技術者数はわずか1700人にすぎず、国家予算中の科学技術開発予算は先進国の4~7パーセントに比し、タイはわずか3500万バーツ、予算中の0.0035パーセントにすぎない。タマサート大学政治学部長リキット・ティラウェーキン教授や経済学部のソムサック・チームブンロートチャイ教授はこれまでのタイの工業化を「見せかけの発展」といつている。つまりセンイ工場やテレビラジオ工場などの近代的工場はみかけは素晴らしいが、これは消費財生産のための輸入代替工業化の結果であり、その生産機械も材料も輸入品にすぎないのである。両教授は現在のようなみかけだけの工業化ではない自前の基礎

工業の上に立った本当の近代化の必要を強調し、そのために科学技術を振興することを説いている。

最近になって両教授のように科学技術に対する関心が高まってきている。1979年には科学技術エネルギー省が設置され、1981年から始まった第5次経済社会開発計画内で初めて科学技術に関する章がもうけられた。1961年から20年間、4次にわたる5ヶ年計画の中で科学技術に特に言及されなかったことのほうがむしろ驚くべきことかもしれないが。このような科学技術に対する関心の高まりの背景にはゴムロン科学技術エネルギー大臣が言うように「かつてはタイと同レベルであった韓国、台湾、シンガポール、香港などの新興工業国が発展したのは科学技術重視の結果である。タイはこれらの諸国に大きく遅れをとっているばかりでなく、今、タイが科学技術を軽視しつづけると隣国のマレーシアやフィリピンなどにも遅れてしまう。」という危機感がある。前述のリキット政治学部長はタイと韓国を比較し「1961年にタイが最初の5ヶ年経済開発計画を開始し、1962年に韓国が同じく最初の開発計画に着手したところ、両国の経済水準はほぼおなじであった。つまり、タイの国民所得が26億ドル、韓国は22億ドル、一人当たり国民所得ではタイが100ドル、韓国は83ドルであった。輸出総額はタイの5億ドルに対し韓国は4000万ドルにすぎなかった。ところが20年後の1981年にはタイの国民所得は368億ドルであるのに対し、韓国658億ドル、一人当たり国民所得もタイの700ドルに対し韓国は1700ドルになっている。輸出額はこの間にタイが12倍増し69.2億ドルになったのに対し、韓国は530倍増し212.5億ドルに達した。この20年間のうちにおける大差は韓国に比べタイが科学技術を重視しなかったからである。」という。そして知日派の同教授は日本の明治期の富国強兵策も引きあいに出しタイにおける科学技術重視による工業化と軍備の近代化を主張している。また、経済学者ウィチトウォン教授は「科学技術振興で投資も促進され、また貿易赤字問題も解決できる。27年間も連続して貿易赤字がつづいてきたのは、技術の不要な多量の安い商品を高技術の高価な商品と交換してきたからである。高技術の商品を生産でき、これを輸出できるようにならない限り貿易赤字問題も解決できない。しかも技術レベルが世界的水準の高レベルであることを要する。そうでないと輸出競争力もないし、まずタイ人自身が買わないからである。タイでは高度技術と労働集約的技術の両立が必要でありまた可能である。高度技術は失業を増大させるという考え方は誤っている。」と指摘する。

ゴムロン科学技術エネルギー大臣の下で同省は5つのテクノロジー政策をかけ、基礎工業の充実のための科学技術振興や農業生産性増大のための科学技術の振興を主張している。前述のように1991年までに新興工業国（NICS）達成の目標が現実

化するか否かは、この科学技術にかかっているし、また、農業においても耕地の外延的拡大の将来性が少なくなっている今日、科学技術の利用は急務なのである。

輸出促進については、1978年クリアンサク首相時代から日本型総合商社をモデルとした貿易商社づくりに力がいれられている。貿易商社も投資奨励法の対象とされ、1978年には20件以上の奨励申請がなされた。1983年には10社の奨励をうけた商社が活動している。その多くは自己のグループ内の商品輸出が中心であり、10社の合計輸出額も70億バーツとささやかであるが、輸出促進の意気込みを感じることができる。

タイにおける工業化計画として東部臨海工業地帯計画は基礎工業や輸出産業の育成、輸出用深海港の建設など多面的目的をもつ最大の計画である。この計画は長期的視点にたち21世紀の始まる2001年までに50億ドル以上の資金を投じて実現しようというものである。この計画は1973年にユニオンオイル社によってタイ湾で最初の商業生産可能な天然ガス田が発見されたことを出発点とし、この天然ガスをオイルショック以後貿易収支悪化の元凶となった石油輸入に替わる代替エネルギーとして利用すること、さらに、天然ガスを分離し、これを利用したソーダ灰産業、化学肥料産業、石油化学産業など基礎工業や輸出志向産業を育成することを目的としている。この目的に加え、タイの輸出にとって大きな難点となっていた大型船舶の接岸できる深海港の欠如を克服するため東部地域に深海港を建設し、また、輸出工場団地などのインフラストラクチャーを整備することで輸出産業への内外の投資を招くこと、および、肥大したタイ唯一の大都市バンコク都から工場を東部地域に分散させ首都圏の都市問題を軽減させることをも目的としている。

ユニオンオイル社のガス井、エラワン構造からは1981年9月天然ガスの供給が開始された。プレーム首相はこれからタイは新しい光明の時代にはいると宣伝し、国民に大きな期待を与えた。この「光明」(chot chuang chatchawan)は一時タイの流行語ともなった。現在、この天然ガスは発電に利用されているが、世界銀行や日本の海外経済協力基金などの借款をうけた天然ガス分離プラントが1985年に稼働し始めると発電のみならず、石油化学やソーダ灰、肥料産業への原料も供給できるようになるのである。また1985年と1987年にはパイプラインの延長により他の構造からの天然ガスの供給も始まることになる。

また、深海港も日本からの借款をえてレームチャバン港やマープターブット港の建設が着手されているし、1986年にはレームチャバンに輸出加工区が開設される予定である。

このようにみてくれば東部臨海工業開発計画はタイ工業化の夢を実現させるべく順調

に発展しているかのようである。しかし、実際には多くの不安材料も、同時にかかえている。その最大かつ根本的なものは天然ガス供給量が予定より低く供給の信頼性に不安が残っていることである。これに加え、タイ湾の天然ガスを工業原料として利用した場合、天然ガス価格が高いため製品は国際競争力をもつかどうかという問題があることである。それは、タイ湾の天然ガスは小規模なうえ、地質構造上の問題で多数の生産井を掘らねばならぬこと、さらに、パイプラインが長く輸送コストがかさむなどの理由で、天然ガスコストが高価となっているからである。更に、50億ドルを超える開発資金のうち、その多くを外国借款に頼らざるを得ないが、果してこれが調達できるか、たとえ調達できたとしても、前述の理由などから輸出産業に結びつかない場合には、外には対外債務問題を引きおこし、内には国際市場より高くつく商品を使わざるを得ないということになりかねない。

タイ産業界は借金による急速な工業化については慎重論が強く、産業界とのつながりの深い新聞サヤームラット紙のミーパート記者は公営企業として発足することになった国家肥料会社による天然ガスからの化学肥料生産を批判し「政府は輸入ものとかかわらない価格の国産肥料を全需要の80パーセント供給し外貨の節約をはかるといっているが、この計画の化学肥料工場は規模が小さく生産コストも国際価格より割高となる。その上、原料の天然ガスの供給にも不安がありかつ外国からの借款でつくらねばならぬのである。これは今まで以上に農民の負担を増加させるだけでなく、対外債務問題を悪化させる。」と反対している。また1982年6月アセアン地域内輸入代替への目的をもって、アセアン共同プロジェクトの一環として各国出資によりアセアンソーダ灰会社が設立されたが、この天然ガスを利用したソーダ灰生産についても、同様の問題が存在している。とりわけ対外債務問題は後述するようにタイでも懸念が高まっている。

以上のように工業化にともなう様々の問題をかかえてはいるが、タイでは本格的工業化への準備が次第に整いつつある。東部臨海工業地帯計画の次には、拠点地域開発の第2弾としてタイ湾西岸の南タイ北部の開発計画も作成されつつある。これまでと同様の高い成長率が続けばタイ人が目標とする新興工業国（NICs）入りも必ずしも不可能とはいえない。

4. タイ国と太平洋地域との協力

タイでも高い経済成長を続ける環太平洋地域の諸国の一国として希望にあふれた21

世紀のタイを展望する見方はないわけではない。先進国で、太平洋共同体の議論が活発になるにつれて、タイ人学者の論文や新聞の論説の中にも21世紀は太平洋の時代とする記述を散見できるようになった。しかしタイにおける太平洋共同体論はこのような長期的かつ経済的な楽観論による発想よりも、より短期的かつ戦略的観点からの発想が主となっている。これは1970年代以後のタイが必ずしもバラ色の未来への希望を抱かせる好調の中にあつたわけではないからである。外部の先進国から起ってきた成長地域としての希望にあふれる太平洋共同体という議論の中に潜在する戦略的側面にタイは特に注目して、この戦略的側面からの太平洋共同体論を積極的に支持しているのである。

1975年から1976年のタイでは、ベトナム戦争終結によるアメリカ軍の撤退と強力な統一ベトナムの出現という安全保障上の対外危機がおこり、一方、国内ではタイ共産党の影響下にはいった学生運動の過激化がおこった。そして国内資本まで海外に逃避し、バンコクの地価は低落した。この時期は希望どころか全く不安の支配する時期であつた。さらに1979年初めには、ベトナム軍のカンボジア侵攻により東部タイ国境に10万人のベトナム軍が展開することになった。1980年6月のようにベトナム軍の一時的タイ国内への越境作戦が実施されたりすると、軍事力をベトナムの4分の1しか有しないタイには、危機意識がいやが上にも高まった。

ソ連と同盟したベトナムの軍事力はタイのみかアセアン5カ国の軍事力の総計に優り、アセアンは純軍事的にもベトナムに太刀打ちできない。それだけではなく、アセアン内の反中国親ベトナム派であるインドネシア、マレーシアはアセアンの中立原則を主張しアセアンが戦略的にタイの危機に対処することは不可能である。また、タイ以外のアセアン諸国はインドシナからのタイへの脅威、たとえばラオスの東北タイ16県の分割要求の可能性やバンコクに近いタイ東部国境でのベトナム軍駐留などが、直接自国への脅威になるとは考えないから、もともとレベルの低い軍備を改善増強しようとはせず、また脅威を感じるタイ自身も急速な軍事支出の増大は他の開発予算を圧迫し、そのシワ寄せはタイ政府を一層不安定にする経済社会条件をつくり出すものであるからこれを推進するわけにはいかなかった。ここに、軍備よりも外交でというタイの常套的危機解決法がとられることになるのである。

実際タイの軍事支出は国際環境の変化にもかかわらず1970年以後についてみると財政支出中の17から20パーセントの間を動いているにすぎず、GNPに占める軍事費の割合も第5表にみるように2.7から3.8パーセントの間にあり特に著しい増加の傾向はみられない。この軍備よりも外交でという危機対処法として、前述のリキット政治学

表5 タイの軍事支出

(単位: 100万バーン)

	(1) GNP	(2) 全財政支出	(3) 軍 事 費	(4) $\frac{(3)}{(1)}$ (%)	(5) $\frac{(3)}{(2)}$ (%)
1965	81,274	12,449	1,979	2.4	15.9
1966	96,802	13,958	2,225	2.3	15.9
1967	108,294	17,329	2,694	2.5	15.5
1968	116,774	19,484	2,998	2.6	15.4
1969	128,566	21,703	3,733	2.9	17.2
1970	135,949	25,135	4,403	3.2	17.5
1971	144,607	27,227	5,416	3.7	19.9
1972	164,626	28,638	5,386	3.3	18.8
1973	216,543	32,311	6,313	2.9	19.5
1974	268,973	35,239	7,254	2.7	20.6
1975	298,597	45,178	8,093	2.7	17.9
1976	336,374	57,656	10,482	3.1	18.2
1977	391,016	66,110	13,050	3.3	19.7
1978	473,629	77,509	15,310	3.2	19.8
1979	546,449	89,456	17,336	3.2	19.4
1980	672,440	120,973	24,398	3.6	20.2
1981	764,379	133,444	25,917	3.4	19.4
1982	819,760	157,017	31,334	3.8	20.0

(出所) タイ国銀行「月報」より算出

部長もいうようにタイは中国との間に公然の秘密的合意をし、中国にカンボジアのポルポト派へのタイ領土を通過しての援助を認め、その見返りとしてタイ国内の武闘反政府勢力である親中国派のタイ共産党への支援を中国に中止させることに成功した。他のアセアン諸国との対立を避けるため中国との間に暗黙裡に結ばれたこの合意と同様、太平洋共同体論のその戦略的側面は、安全保障をアセアン諸国に頼ることができず域外の大国に依存せざるを得ないタイ国にとっては極めて魅力に富むものである。

これがアセアン5ヶ国中、太平洋地域内での経済的相互依存が最も低いタイが、どの国よりも積極的に太平洋共同体構想を支持する理由である。実際、1977年から79年において他のアセアン4ヶ国の太平洋地域内の貿易が輸出入ともに66パーセントから

85パーセントの間にあるのに対し、タイの太平洋地域内貿易は同期において輸出が59.3パーセント、輸入が61.2パーセントと最も低かった。

太平洋地域内の経済的相互依存の効率的マネジメントという主に経済的観点から、地域内先進国から提唱された太平洋共同体構想に対し、他のアセアン諸国が①先進国が提唱する動機が今一つはっきりしない。②経済的利益につながるか否か不明である。③少しずつ域内の経済協力面あるいは域外大国との交渉面において地域連合としての実質をなしてきたアセアンがより大きな太平洋共同体の枠内でつぶされることはないか、また、この大きな機構が小さなアセアン諸国のニーズに即応できるか不安がある。④市場経済国のみをメンバーとした場合、大国の対ソ戦略的意図が疑われ、アセアンの掲げるZOPFAN原則(平和・自由・中立地帯)に反することにならないか。⑤既存のESCAPなど太平洋地域関係の諸機関をみても成果があるか否か疑わしい。などと比較的懐疑論が強いのにに対し、タイの積極的太平洋共同体構想支持論は異色である。

タイ外交はアセアン諸国との相互協議による共同歩調をとることで国際的地位を得ることを基調としている。たとえばカンボジア問題などについてのアセアンの共同政策はアメリカや日本から支持されている。しかし、インドシナの脅威を最前線でうけるタイの安全保障を考える場合、アセアン域内だけでは前述のようにベトナムに対抗できるだけの軍事力をもたないだけでなく、統一的軍事行動を実施できる能力を欠いており、更には、アセアン各国の東南アジアへの潜在的脅威国についての見方が異なり従ってそれにどう対処するかのコセンサスも欠いているから、タイは他のアセアン諸国との明確な対立を避けながらもアセアンを超えた安全保障を模索しているのである。ここからタイ外交の他のアセアン諸国のそれと異なるニュアンスがでてくるのである。前述のようなポルポト派を支援する中国との間の1979年以後の暗黙の合意もそうであるし、この他にも、他のアセアン諸国は日本の軍備拡大に警戒心が強いのにに対し、タイ外務省はむしろ日本の軍備増強を望んでいるといわれることなどがそうである。東南アジア地域で米国の役割の低下の一方、中国やソ連の影響力の拡大がみられる状況下では、日本はこの東南アジアの安全保障と安定に役割をより増大させることがふさわしいとタイ外務省はみるのである。しかしタイは他のアセアン諸国と対立することを避けるためこの見解を公然と提出することを抑えている。

以上のようなタイ外交の文脈の中でタイが太平洋共同体のその戦略的側面に期待していることを理解することができよう。

タイの積極的太平洋共同体論は1980年9月オーストラリアで開かれた太平洋共同体

セミナーに参加した老練な外交家タナット・コーマン副首相（当時）や経済政策の責任者の一人サノ・ウナクン経済社会開発委員会事務局長の2人によってその後も熱心に唱えられている。

タナット・コーマンはこの1980年9月の太平洋共同体セミナーでこれまで自分自身が関係した地域協力機構である東南アジア連合（ASA）やASPACを振り返り、アセアンの現状は経済的には域外先進国との交渉に成果をあげ、政治的には戦術的拡張主義体制に苦しめられている東南アジア諸国の安定と安全保障に寄与していると評価したうえで、太平洋共同体の構想を肯定している。彼は他のアセアン諸国に存在する太平洋共同体組織に加わった場合大国の経済的ヘモゲニー下に入るという不安に対し、もともと大国のヘゲモニー下にある現実が存在するのだから組織に入ってより有利に大国と交渉すべきである、また一方、域内大国も小国の疑問や不安を解く努力をするべきであると主張した。また、太平洋共同体が他のグループを排除する同盟関係であるという理解に対し、この組織はオープンなものにすべきであり原則にあえば新たに参加させればよいと提言し、この組織ができた際には単に経済的のみならず、政治面でもこの地域の安定要素になると結んでいる。

タナット・コーマンは1982年6月には1980年9月のオーストラリアでの第1回会議につぐタイでの第2回会議開催のイニシャティブをとった。また1983年11月バリ島で開かれた第3回太平洋経済協力会議でも上述の内容の主張を繰返している。彼はこの会議でアセアン各国が一斉に創立当初より太平洋共同体構想に参加すべきであり、アセアンがこの参加によって弱められることはなく、むしろ創立期に参加することで自らの主張を他のメンバーに受け入れさせる方が有利であると発言した。

同じく、サノ・ウナクンは1984年7月「太平洋協力とアセアン」という講演のなかで、太平洋共同体構想がアセアンの利益に反する形で提起される前にアセアンのイニシャティブで提起すべきであり、今までのような冷淡あるいは無関心であったアセアン諸国の太平洋共同体に対する態度は改めるべきであると主張した。彼はタナットのように政治戦略を強調するよりも、太平洋共同体に経済的相互依存の調整を期待しており、日本とアメリカの2国間での交渉の結果、他のオーストラリア、ニュージーランド、タイなどが不利益をうけることがあるとし、より広い太平洋共同体に参加することでアセアンの利益になるような調整を要求すべきであると主張した。

このようにタナット・コーマン氏もサノ・ウナクン氏も太平洋共同体構想に極めて積極的であり、消極的な他のアセアン諸国のリーダーと対照的である。

タイ外務省も先進国から提起されたこの太平洋共同体構想に積極的である。タイ外

務省はこの構想は経済面の協力の外形をとっているが、その背後には日本やアメリカの政治的思惑があると考えている。つまり、この構想の主唱者である先進国は単に資源確保や市場確保のために提起しているだけではなく、影響力を拡大しつつあるソ連に対抗する新しい政治的地域編成の試み、及びシーレーン確保の目的をもっているものである。太平洋共同体構想がこのような政治的戦略的な含みをもつと理解したうえでタイは他のアセアン諸国とともにこの構想に参加することにメリットを感じている。他のアセアン諸国はたとえばシンガポールが英連邦、非同盟に属し、マレーシアが英連邦、非同盟及びイスラム諸国会議に属し、インドネシアが非同盟、イスラム諸国会議及びOPECに属し、フィリピンもアメリカとの間に同盟関係があるのに対し、タイはアセアン以外の国際機関には属しておらず、タイが太平洋共同体に加わることはタイ外交の選択肢を広げるメリットがあると考えるのである。しかもこれに加わることでタイ側が失うものはほとんど何もないのだからある程度の経済的利益が与えられるなら、まず入ってみて、うまくいか否かフレキシブルに考えようというわけである。しかしタイは単独ではなく、マレーシアやインドネシアからの反対は予期されるもののアセアン諸国と同一歩調でこの構想に加わることが望ましいとしている。一方タイの積極姿勢に対し在タイのソ連大使館のタイ語版「ソビエトニュースブリティン」（1984年7月17日号）は太平洋共同体構想は日本の新しい大東亜共栄圏構想であり、これによって東南アジアは何も得るものがないだけでなく被害者となるとけん制している。

上記のように太平洋共同体構想についてはタイでは熱心な一部のリーダーや外務省を除けば、タマサート大学政治学部のスラチャイ氏による日本の太平洋共同体提案の背景説明の論文など少数の記事があるのみで、在野には特に熱心な賛成論も反対論も存在していない。今回インタビューしたタマサート大学、チュラロンコン大学やNIDAの学者にも、この構想自体については知識をもたなかった者が多かった。

5. 日タイ関係の展望

日本とタイとの関係における最大のギャップは、タイ側が日本について多くの知識を有し、多くの日本文化や商品を受け入れ、かつ日本を発展の一つのモデルと考えているのに対し、日本側がタイについて知識さえもほとんどもないことであろう。実際、タイ人の日本知識は深いものがある。タイでは日本に関する出版物は十分に採算のとれるものであり書店には多数の日本関係書が並べてある。その出版物のジャンル

も、政治経済に関するものから、日本のマンガやファッション誌の翻訳に至るまで実に多岐に渡っている。このような日本に関する出版物は、1904年に日露戦争という名の雑誌が出版されて以来、今日に至るまでますます増加しており、しかもタイにおける第一級の知識人たちによって書かれてきた。タイ最高の文化人であるククリット元首相の日本案内記やサリット元首相の最大の顧問であったルアン・ウチットの日本史の著作は有名である。既に1885年には日本はヨーロッパの道を歩くアジアで唯一の国であり、タイ国政改革のモデルにすべしという王族や貴族8名の意見書がラーマ5世王に提出されているし、1930年代にはタイの国家公務員採用試験には、日本帝国憲法上における元老の地位如何といった出題も出されており、この解答をめぐる2人のタイの最高知識人ワン殿下と先のルアン・ウチットとが新聞紙上で論争している。このようなことからタイにおける日本知識の深さを知ることができる。

今日、タイにおいて、各界指導者の演説・講演をきけば、彼らの話しの中に日本の事例が引き合いに出されることがいかに多いかを発見し驚かされることであろう。タイ指導者が引き合いに出す国として、日本は欧米やタイの近隣のアセアン諸国をはるかに超えている。政治家も、軍事指導者も、労働指導者もその話しの中で日本を引き合いに出してタイと比較する。また、前述した日本型総合商社をつくらうとするなど経済面でも日本はモデルとされている。タイの地方都市のレストランのメニューでも、スキヤキ、サシミ、テンプラといった料理名にお目にかかることは珍しくない。タイ字新聞を見れば、平均2日に1回は日本に関する記事がでており、その内容は日本人の寿命や結婚式のやり方といったものから日本の政治経済ニュース、日タイ間の貿易赤字問題、日本の文化財団のタイ文化援助、それに日本文学の紹介など実に多様である。このように今日においてもタイ人自身による幅広い日本紹介により、タイ人の日本知識は広くかつ深いものとなっている。

タイ人は単に日本について深い知識をもっているだけでなく、日本文化や日本人の行動を高く評価し、それを模範にしようとしている。タイ人が一様にもつ尊敬すべき日本人イメージは愛国心に富んで規律正しく勤勉な日本人像である。日本人が強いナショナリズム意識の持主であるという見方はタイ人の中に驚くほど浸透しておりこの日本人の愛国心はタイ人が見ならうべきものとして評価されている。タイ人がステレオタイプ化した日本人ナショナリスト論をいかに根強くもっているかは、日本人はナショナリストだと思って初来日したタイ字高級新聞サヤームラットの記者が日本の中年婦人が外国製品であるコカコーラを平気で飲んでいるのを見て驚いたと同紙上に書いていることからもうかがえる。このナショナリストで規律ある日本人像は、タイで

はタイ人が見ならうべきモデルであるが、その一方、日本人は日本の利益のためにのみ行動してタイの利益を考えていないという日本人批判の論拠ともなる。この点については後述しよう。

とにかく、タイにおける日本のプレゼンスはきわめて大きい。タイ人自身が日本をモデルとし、日本についての知識を欲しているだけでなく、表6に示すようにタイにとって日本は最大の貿易相手国であり、タイに対する外国投資残高の35パーセントを占める最大の外国投資国である。また、タイに対する日本の資金協力はアジア開発銀行を超え、世界銀行について第2位である。また経済面のみならず、前述したようにタイの外交戦略においても日本は大いに期待されている。

このようにタイにおいて日本はきわめて大きな存在である。そしてまた、その故に両国間には問題も生じやすい。タイ側の恒常的対日貿易赤字の問題や、今後は対外債務問題も警戒される。日本と他のアセアン諸国との経済関係に比較すると日本とタイ

表6 タイ日本貿易の推移 (単位: 100万バーツ)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
(1) タイの対日輸出	12,420	15,686	14,029	16,866	22,901	20,098	21,704	21,948	22,087
(2) タイの日本からの輸入	21,085	23,649	30,469	33,461	37,636	39,984	52,521	46,086	64,751
(3) 対日貿易赤字	8,665	7,963	16,440	16,595	14,735	19,886	30,817	24,138	42,664
(4) タイの全輸出	45,007	60,797	71,198	83,065	108,179	133,197	153,001	159,728	146,472
(5) タイの全輸入	66,835	72,877	94,177	108,899	146,161	188,686	216,746	196,616	236,609
(6) タイの貿易赤字	21,828	12,080	22,979	25,834	37,982	55,489	63,745	36,888	90,137
(7) $\frac{(1)}{(4)}$ %	27.6	25.8	19.7	20.3	21.2	15.1	14.2	13.7	15.1
(8) $\frac{(2)}{(5)}$ %	31.5	32.5	32.4	30.7	25.7	21.2	24.2	23.4	27.4
(9) $\frac{(3)}{(6)}$ %	39.7	65.9	71.5	64.2	38.8	35.8	48.3	65.4	47.3

(出所) タイ国銀行「月報」

の経済関係は貿易額においても投資額においてもアセアン諸国中最も低い。それは表7にみるように他のアセアン諸国が日本に輸出できる主要一次産品をもっているのに比較して、タイは日本市場が欲する一次産品をそれほどもたないからである。そのため表8にみるようにタイから日本への輸出品中工業製品の割合は23.4パーセントとアセアン諸国中最大の割合を占めている。しかしタイの対日輸出額は日本からの輸入額の6割程度しかなく、恒常的に貿易赤字を生じている。近年タイは第6表にみるように日本への依存を減少させ、かつ他の先進国との貿易割合も減少させ、第3世界との割合が2分の1に達しつつある。しかし、これらの市場開拓はそれほど容易ではなく、特に日本との間には20数年間に渡って恒常的に貿易収支の赤字が続いているため強い不満が存在しているのである。一方、日本は貿易赤字問題を援助によって解決しようとする傾向が強い。それは貿易調整は日本国内に被害をうけるセクターが存在するのでなかなか困難であるのに対し、経済協力面の拡充は国内的抵抗が少ないからである。1972年から1973年の貿易赤字問題に端を発するタイ学生の日本商品ボイコット運動以降、日本のタイに対する援助が活発化した。1981年にはカンボジア紛争の周辺国という優先権もえてタイは日本の資金協力の最大の受け取り国となった。これら日本援助の増大は経済学者ナロンチャイ氏やリキット政治学部長などから一定の好評を得ている。

表7 日本とアセアン各国の貿易1979/80

(単位: 100万ドル)

		インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
日本の輸出	工業品	2,636	1,709	1,534	3,080	1,772
	一次産品	138	44	80	79	43
	総計*	2,792	1,782	1,650	3,267	1,829
日本の輸入	工業品	170	412	169	216	268
	一次産品	10,806	2,944	1,565	1,200	871
	総計*	10,981	3,364	1,767	1,481	1,145
貿易総計額		13,773	5,146	3,417	4,748	2,974

* 工業品、一次産品の他に分類不能分を含む。

(出所) Narong chai ed. Asean - Japan Relations Trade and Development
(1983) pp. 30-35

表8 1979/80年におけるアセアン各国の対日貿易の構成比

(単位: %)

		インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
日輪本の出	工業品	94.4	95.9	93.0	94.3	96.8
	一次産品	4.9	2.5	4.9	2.4	2.3
日輪本の入	工業品	1.6	12.3	9.6	14.6	23.4
	一次産品	98.4	87.5	88.6	81.0	76.1

* この他に分類不能部分が少々ある。

(出所) Narong chai ed. Asean - Japan Relations Trade and Development
(1983) pp. 30-35

しかし貿易問題を援助で解決しようとするやり方は当然限度もあり、また、援助よりも貿易を求めるタイでは必ずしも説得的ではない。しかも、タイの対外債務問題に対する懸念の高まりにより資金協力であれば何でもよいというものではなくなっている。1984年1月末現在タイの公的対外債務残高は69億ドルであり、その内訳は世界銀行16億ドル、アジア開発銀行5億ドル、日本の海外経済協力基金7億ドルなどとなっている。また1985年のタイの国家予算中その5.1パーセントにあたる5億ドルを対外債務返済にあてている。今後、恒常的貿易赤字が続く一方で、1970年代半ば以後急増した日本からの債務が更に増大すれば、日本の援助と対外債務問題がからんだ問題が発生するかもしれない。輸出に結びつく資金協力をタイ側が要請する背景がここに存する。

これにもかかわらず日本のタイに対する協力は前述のように一定の評価をえている。しかし一方ではタイ人の日本人ナショナリスト観から、日本の協力は日本の利益のためではないかという疑念もまた根強い。日本の利益のためのタイ『援助』という見方は多くのタイ字新聞の中に散見する。しかし、日本のタイに対する協力のうちで無条件にタイの都市知識層に好まれているのは文化面での協力である。日本映画祭などは、多くのタイ字紙で好意的に紹介され、多数の都市住民が待ち望んでいる。日本の財団が実施するタイの地方文化研究などへの協力も大きな評価をえている。日本のタイに対する協力はこのような文化面を一層充実させることが望まれる。また、日本側でもタイ人の豊かな日本知識と日本人のあまりに乏しいタイ知識との間のギャップを埋める努力をすべきであろう。

(村鳴 英治)